

物流における環境への取り組み

東京エレクトロングループでは、物流における環境対策も重要な課題の一つと考え、環境負荷の低減や省エネルギー化および資源の有効活用における取り組みを行っています。

物流についての考え方

2006年4月のエネルギーの使用の合理化に関する法律(以下、省エネ法)改正に伴い、地球温暖化防止の観点から物流に対する規制が強化され、物流における環境負荷低減の要求が高まりました。

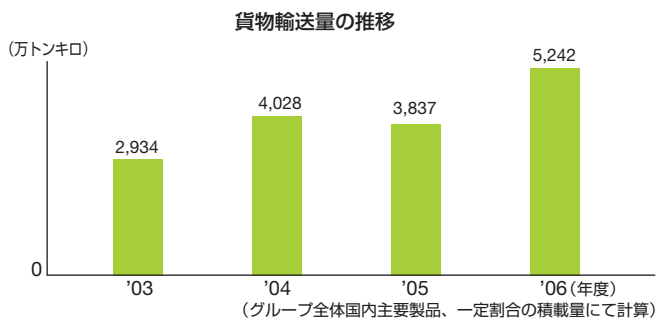
当社グループでは、製品輸送用のトラックに低公害車を導入したり、納入用のコンテナを再利用するなど、物流における環境負荷低減への取り組みを積極的に推進しています。加えて、お客様への製品輸送は安全運行を最優先としています。



▲取引先で利用しているリユース可能なカバー

物流における環境負荷

改正省エネ法により、年間3,000万トンキロ以上を輸送する荷主事業者は特定荷主に指定され、CO₂排出量の削減が求められることになりました。



当社グループ全体の2006年度における貨物輸送量(主要製品輸送量と輸送距離の積、単位:トンキロ)は、5,242万トンキロであり、また東京エレクトロン単体でも3,000万トンキロを超えたため、特定荷主として指定されることとなりました。増加の理由としては、製品出荷台数の増加と、製品1台あたりの重量増加の2点です。

また、現状は一定の積載率におけるトンキロを把握していますが、今後は輸送量や輸送距離の測定、輸送に伴うCO₂排出量算出の正確性をあげるとともに、削減に向け鉄道や海運などモーダルシフト*などの検討を行ってまいります。(トピックス参照)

※モーダルシフト:従来のトラックによる貨物輸送を、大量輸送が可能な海運や鉄道に転換すること。

製品の梱包方法

当社グループ製品は、精密機械であり大きさも一般の製品と大きく異なるため、梱包の方法やそれに伴う梱包技術も特殊性が要求されます。その上、製品の大きさも製品ごとに異なるため、大きさや重量の特性を考えながらも環境に配慮し、安全かつ低コストで輸送する取り組みを行っています。例えば、開梱時間を短縮できる強化ダンボールを使用



▲スチールを使用した梱包

した梱包や、大型製品においては、梱包容積を減らしつつも強度を保つためスチールを用いた梱包などを行っています。

TOPICS

モーダルシフトの推進

運輸部門における二酸化炭素発生量の大半は自動車であるという見方から、トラックによる貨物輸送を鉄道や船舶に転換するモーダルシフトが各業界で行われています。当社グループの製品は精密機器であり、輸送方法も特殊であるため、従来はトラックによる個別の輸送を行っていました。

このようななか、海運業者および輸送事業者との検討を進め、その結果、鉄道や船舶による輸送は、時間、コスト、

品質や安全などの観点でトラックによる輸送と同等であることが確認できたため、2007年5月に試験的に船舶による輸送を開始しました。今後は、対象製品の拡大などの検討をさらに進め、運輸に伴うCO₂排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

フェリー内での当社グループ貨物 ▶

